

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第151期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	東急株式会社（旧会社名 東京急行電鉄株式会社）
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 和夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	（03）3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計グループ 連結IR課長 小田 克
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	（03）3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計グループ 連結IR課長 小田 克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）2019年6月27日開催の第150期定時株主総会の決議により、2019年9月2日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第2四半期連結 累計期間	第151期 第2四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益(百万円)	572,099	580,197	1,157,440
経常利益(百万円)	45,164	46,099	81,907
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	33,276	32,233	57,824
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	35,435	34,033	53,616
純資産額(百万円)	783,726	825,140	796,164
総資産額(百万円)	2,349,995	2,472,552	2,412,876
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	54.76	53.01	95.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.2	31.3	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	64,009	83,629	138,435
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	108,086	58,144	225,098
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	47,784	9,467	82,115
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	41,647	49,183	33,302

回次	第150期 第2四半期連結 会計期間	第151期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.46	26.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当社および連結子会社は、将来の大きな飛躍に向け、既存事業・プロジェクトを強化するとともに、当社の強みを生かすことのできる新規領域にも積極的に進出することにより、持続的な成長を目指すことを方針に据え、中期3か年経営計画「Make the Sustainable Growth」を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、当社の鉄軌道業における消費税増税に伴う定期券等の先買いの影響や、当社の不動産賃貸業が堅調に推移したこと等により、5,801億9千7百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は448億3千9百万円（同0.0%増）となりました。経常利益は持分法による投資利益が増加したこと等により460億9千9百万円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度の投資有価証券売却益の反動等により322億3千3百万円（同3.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、消費税増税に伴う定期券等の先買いの影響等により、定期で3.2%増加、定期外で3.0%増加し、全体で3.1%の増加となりました。

この結果、営業収益は、1,075億8千6百万円（同3.1%増）、当社の鉄軌道業における経費の増加等もあり、営業利益は、179億1千7百万円（同0.6%増）となりました。

（当社の鉄軌道業の営業成績）

種別	単位	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		2018.4.1～2018.9.30	2019.4.1～2019.9.30
営業日数	日	183	183
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	76,033	76,166
輸送人員	定期外	千人	233,734
	定期	千人	366,245
	計	千人	599,979
旅客運輸収入	定期外	百万円	38,148
	定期	百万円	32,689
	計	百万円	70,837
運輸雑収	百万円	7,127	7,788
収入合計	百万円	77,964	80,784
一日平均旅客運輸収入	百万円	387	399
乗車効率	%	51.5	53.1

（注） 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

不動産事業

不動産事業では、当社の不動産賃貸業において、2018年9月に開業した渋谷ストリーム等による増収があったものの、東急ジオックス(株)での前年の大型受注の反動減等があり、営業収益は、1,028億3百万円（同0.9%減）、営業利益は、163億9千4百万円（同1.8%増）となりました。

生活サービス事業

生活サービス事業では、電力小売事業の(株)東急パワーサプライにおいて顧客獲得が進捗したこと等により、営業収益は、3,480億3千7百万円（同0.7%増）、営業利益は、83億9千7百万円（同2.4%増）となりました。

ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、高稼働を維持したことに加え、販売単価も増加したこと等により、営業収益は、513億円（同5.5%増）、経費の増加等により、営業利益は、18億6百万円（同13.4%減）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、当社の有形固定資産の増加等により、2兆4,725億5千2百万円（前期末比596億7千6百万円増）となりました。

負債は、有利子負債（ ）が1兆633億9千万円（同30億3千1百万円減）となったものの、前受金が増加したこと等により、1兆6,474億1千1百万円（同306億9千9百万円増）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、8,251億4千万円（同289億7千6百万円増）となりました。

有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は491億8千3百万円となり、前連結会計年度に比べて158億8千1百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益465億1千1百万円に、減価償却費402億6千7百万円、法人税等の支払額157億4千9百万円などを調整し、836億2千9百万円の収入となりました。前年同期に比べ、前受金が増加したことなどにより、196億2千万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出632億5千7百万円などがあり、581億4千4百万円の支出となりました。前年同期に比べ、投資有価証券の売却による収入が減少したものの、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、499億4千1百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債()の減少などにより94億6千7百万円の出金となりました。

有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の基本方針

当社は、2000年4月、「21世紀においても持続的に成長する東急グループ」を目指して「東急グループ経営方針」を策定し、グループ再編を積極的に進めるとともに、財務的な課題の克服に努めてまいりました。次いで2005年4月より成長戦略に軸足を移し、持続的成長の基盤確立に努め、2018年度からは、「サステナブルな「街づくり」「企業づくり」「人づくり」」を基本方針とする中期3か年経営計画に取り組んでおります。

当該計画は、渋谷など大型開発プロジェクトを確実に竣工・開業し、利益貢献を開始させるとともに、長期的な視点に立ち、既存事業・プロジェクトを強化するとともに、当社の強みを生かすことのできる新規領域にも積極的に進出することにより、持続的な成長を目指すことを目的としております。

このように長期的な視点に立った経営計画を推進し、当社が企業価値・株主の共同の利益を保全・確保し向上させていくためには、以下の各項目を実行することが不可欠と考えており、より一層これらの実現に努めてまいります。

- 1) 鉄道事業は極めて公共性の高い事業領域に属しており、お客さまの安全確保を第一義とした全社的推進体制を確保すること
- 2) 安全性および利便性の向上を目指した中長期的な投資を継続的に行い、それを可能とする経営の安定性を確保すること
- 3) 長期的な視点に立ち、沿線開発と不動産事業の更なる推進を継続するとともに、広域の移動を促進、街や地域を活性化させるべく、交通・リテール・生活サービスなどグループの各事業が一体的に展開すること
- 4) 子会社の少数株主の利益を損なわないように配慮しつつ、グループの各事業を全体最適の観点から一元的にマネジメントすることができるよう、当社が強力なグループガバナンスを発揮すること
- 5) 株主の皆さま、お客さま、沿線住民の方々、行政機関、関係事業者、債権者、そして従業員やその家族といった事業にとって重要なステークホルダー全般との信頼関係を維持向上させること

当社の支配に影響を与える株式の大量取得行為について

当社の株式は上場されており、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主の共同の利益に資すると判断される限り否定されるべきものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案について対抗措置をとるべきとの判断には、最終的には合理的手続きを経て確定される株主全体の意思が反映されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主の共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また、買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる、あるいはそのような危惧を抱かせる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な方法による、あるいは不適切な者による企業買収の存在は否定できません。また、株式の大量取得行為の提案がなされた場合において、これの是非を判断する十分な情報や代替案を株主の皆さまが持ち合わせていないにも関わらず、そのまま買収が行われてしまう場合もあり得ます。

当事業にとって重要なステークホルダーの利益を考慮しつつ、このような買収から企業価値・株主の共同の利益を守り、これらに資するよう行動することは、当社の経営を委託された者として当然の責務であると認識しております。

現時点において、当社は具体的にこのような買収の脅威にさらされているとの認識はありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合に、判断の客観性を担保しつつ、企業価値・株主の共同の利益を保全・確保および向上させるために必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、208百万円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(新設)

不動産事業等において、前連結会計年度末に計画中であった当社の渋谷駅街区開発計画 期(東棟)については、2019年8月に工事が完了し、2019年11月に「渋谷スクランブルスクエア第 期(東棟)」として営業を開始しております。

当第2四半期連結累計期間において、新規に発生した新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画は、次のとおりであります。

(新設)

2019年9月30日現在

会社名 事業所名 工事件名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 (株)東急レクリエーション (株)東急ホテルズ 歌舞伎町一丁目地区 開発計画	不動産事業等	不動産賃貸設備等	65,000	1,200	2019. 8	2022年

3【経営上の重要な契約等】

(当社事業の会社分割について)

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	624,869,876	624,869,876	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	624,869,876	624,869,876	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	624,869,876	-	121,724	-	92,754

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	40,107	6.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	38,737	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	30,195	4.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	23,527	3.86
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	22,395	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,377	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	9,993	1.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	9,906	1.63
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,845	1.62
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	9,566	1.57
計	-	204,653	33.59

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,560,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 608,505,300	6,085,053	-
単元未満株式	普通株式 803,976	-	-
発行済株式総数	624,869,876	-	-
総株主の議決権	-	6,085,053	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,909株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数59個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東急(株)	東京都渋谷区南平台町5番6号	15,560,600	-	15,560,600	2.49
計	-	15,560,600	-	15,560,600	2.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,229	50,063
受取手形及び売掛金	165,465	171,881
商品及び製品	14,068	14,325
分譲土地建物	47,811	46,562
仕掛品	5,152	10,676
原材料及び貯蔵品	7,803	7,731
その他	40,952	41,934
貸倒引当金	1,239	1,290
流動資産合計	314,244	341,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	788,980	836,426
機械装置及び運搬具(純額)	70,270	71,861
土地	710,176	716,415
建設仮勘定	196,508	164,454
その他(純額)	28,013	29,349
有形固定資産合計	1,793,950	1,818,507
無形固定資産	37,843	38,717
投資その他の資産		
投資有価証券	174,150	179,255
退職給付に係る資産	6,349	6,493
繰延税金資産	17,851	17,978
その他	69,153	70,396
貸倒引当金	667	681
投資その他の資産合計	266,838	273,442
固定資産合計	2,098,632	2,130,667
資産合計	2,412,876	2,472,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,811	108,659
短期借入金	334,796	304,885
1年内償還予定の社債	23,138	33,138
未払法人税等	14,607	15,203
引当金	12,351	13,136
前受金	39,074	49,727
その他	124,981	133,050
流動負債合計	647,760	657,800
固定負債		
社債	220,090	225,090
長期借入金	488,397	500,277
引当金	2,757	2,727
退職給付に係る負債	43,401	43,940
長期預り保証金	134,953	138,032
繰延税金負債	14,962	15,049
再評価に係る繰延税金負債	9,170	9,168
その他	40,157	41,520
固定負債合計	953,890	975,805
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	15,060	13,805
負債合計	1,616,711	1,647,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	133,763	134,038
利益剰余金	495,343	521,582
自己株式	28,506	27,901
株主資本合計	722,325	749,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,735	18,600
繰延ヘッジ損益	179	143
土地再評価差額金	8,404	8,406
為替換算調整勘定	3,764	2,295
退職給付に係る調整累計額	5,816	4,953
その他の包括利益累計額合計	22,907	24,204
非支配株主持分	50,930	51,491
純資産合計	796,164	825,140
負債純資産合計	2,412,876	2,472,552

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益	572,099	580,197
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	424,439	428,225
販売費及び一般管理費	102,839	107,132
営業費合計	527,279	535,357
営業利益	44,819	44,839
営業外収益		
受取利息	143	154
受取配当金	666	697
持分法による投資利益	3,995	4,400
その他	2,622	2,801
営業外収益合計	7,428	8,054
営業外費用		
支払利息	4,708	4,507
その他	2,373	2,286
営業外費用合計	7,082	6,794
経常利益	45,164	46,099
特別利益		
固定資産売却益	103	109
工事負担金等受入額	213	440
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,255	1,255
投資有価証券売却益	3,505	4
その他	280	189
特別利益合計	5,358	1,999
特別損失		
工事負担金等圧縮額	185	350
固定資産除却損	824	450
減損損失	4	324
投資有価証券評価損	610	151
その他	218	310
特別損失合計	1,844	1,587
税金等調整前四半期純利益	48,679	46,511
法人税等	14,606	13,346
四半期純利益	34,072	33,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	795	930
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,276	32,233

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	34,072	33,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,406	802
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	-	2
為替換算調整勘定	1,822	1,541
退職給付に係る調整額	687	1,082
持分法適用会社に対する持分相当額	90	523
その他の包括利益合計	1,363	868
四半期包括利益	35,435	34,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,124	33,530
非支配株主に係る四半期包括利益	311	502

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,679	46,511
減価償却費	37,741	40,267
のれん償却額	0	27
退職給付費用	960	1,545
特定都市鉄道整備準備金の増減額(は減少)	1,255	1,255
工事負担金等受入額	213	440
工事負担金等圧縮額	185	350
固定資産売却損益(は益)	38	108
固定資産除却損	2,565	3,479
持分法による投資損益(は益)	3,995	4,400
投資有価証券売却損益(は益)	3,505	4
売上債権の増減額(は増加)	6,238	6,447
たな卸資産の増減額(は増加)	345	5,044
仕入債務の増減額(は減少)	946	9,830
前受金の増減額(は減少)	2,482	3,810
預り保証金の増減額(は減少)	3,544	3,078
未払消費税等の増減額(は減少)	2,091	385
受取利息及び受取配当金	809	852
支払利息	4,708	4,507
その他	5,565	6,376
小計	82,027	101,616
利息及び配当金の受取額	2,133	2,375
利息の支払額	4,513	4,612
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,638	15,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,009	83,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	114,944	63,257
固定資産の売却による収入	2,610	599
固定資産の除却による支出	1,867	477
投資有価証券の取得による支出	1,415	452
投資有価証券の売却による収入	3,711	6
工事負担金等受入による収入	3,505	5,108
その他	314	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,086	58,144

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,671	4,323
長期借入れによる収入	59,205	23,034
長期借入金の返済による支出	24,267	36,643
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	80,000	37,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	80,000	37,000
社債の発行による収入	19,871	24,819
社債の償還による支出	15,000	10,000
自己株式の取得による支出	9	22
配当金の支払額	6,096	6,093
その他	1,589	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,784	9,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	135
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,454	15,881
現金及び現金同等物の期首残高	38,322	33,302
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	128	
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,647	49,183

【注記事項】

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託について)

当社は、2015年9月に、中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とした従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

(1)取引の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「東急グループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合等に応じて金銭が分配されます。株価の下落により売却損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して返済するため、従業員の追加負担はありません。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,364百万円、809千株、当第2四半期連結会計期間753百万円、447千株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,155百万円、当第2四半期連結会計期間461百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 退職給付費用及び引当金繰入額の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	390百万円	732百万円
賞与引当金繰入額	12,205	12,742
退職給付費用	4,062	4,768

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	43,444百万円	44,523百万円
経費	51,986	54,418
諸税	1,925	1,998
減価償却費	5,482	6,165
のれん償却額	0	27

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	42,307百万円	50,063百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	659	879
現金及び現金同等物	41,647	49,183

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注)6,096	10.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口及び役員報酬信託口に対する配当金18百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	(注)6,096	10.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口及び役員報酬信託口に対する配当金14百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)の改正に伴い、第1四半期連結会計期間の期首から、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異について見直しを行い、遡及適用を行っております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、「利益剰余金」が7,104百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注)6,093	10.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口及び役員報酬信託口に対する配当金11百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	(注1)7,311	(注2)12.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注1)配当金の総額には、従業員持株会信託口及び役員報酬信託口に対する配当金9百万円を含めております。

(注2)1株当たり配当額には、記念配当2.0円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	103,470	82,328	338,041	48,258	572,099	-	572,099
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	914	21,418	7,594	354	30,280	30,280	-
計	104,384	103,747	345,635	48,612	602,380	30,280	572,099
セグメント利益	17,814	16,100	8,198	2,086	44,198	620	44,819

(注)1. セグメント利益の調整額620百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	106,839	81,694	340,661	51,001	580,197	-	580,197
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	746	21,109	7,376	299	29,531	29,531	-
計	107,586	102,803	348,037	51,300	609,728	29,531	580,197
セグメント利益	17,917	16,394	8,397	1,806	44,516	323	44,839

(注)1. セグメント利益の調整額323百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円76銭	53円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	33,276	32,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	33,276	32,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	607,714	608,108

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「従業員持株会信託口」及び「役員報酬信託口」所有の当社株式数は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間1,655千株、当第2四半期連結累計期間948千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年11月11日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	600万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.98%(注))
株式の取得価額の総額	100億円(上限)
取得期間	2019年11月12日から2019年12月30日まで
取得方法	市場買付(東京証券取引所における立会外取引を含む)

(注) 従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が保有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

(当社事業の会社分割)

当社は、2019年10月1日付で完全子会社である東急電鉄株式会社(2019年9月2日付で東急電鉄分割準備株式会社より商号変更しております。)に対して、鉄道事業(軌道事業を含みます。)を会社分割により移転しました。

なお、当該取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....7,311百万円

(口) 1株当たりの金額.....12.0円(普通配当10.0円、記念配当2.0円)

(八) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

東急株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。